

パリ2024パラリンピック競技大会に関する 新聞報道の傾向

遠藤華英

中村真博

明世熙

はじめに

パリ2024パラリンピック競技大会（以下「パリパラ」）は、2024年8月28日から9月8日までの12日間にわたり開催された。大会参加選手は約4,400人、日本選手団は175人で、海外で開催された大会としてはアテネ2004パラリンピック競技大会を上回る最多人数の参加となった。また、紛争などにより母国を離れた選手で構成される難民選手団も、東京2020パラリンピック競技大会（以下「東京パラ」）より2人増の8人と過去最多であった。

パラリンピックの開催期間中は障がい者スポーツのメディア報道は増加する傾向があることもあり、パラリンピックや出場選手の描写についても議論が巻き起こる。パラリンピアンを障がいを克服する「英雄的」な物語として描くことで、アスリートの「超人的」な資質を強調する一方、障がい者が日常的に直面する社会的・態度的な障壁を見過ごすリスクがあると批判されている（McGillivray, et al. 2021）。北京2008パラリンピック競技大会に関する分析で、Ellis（2008）は障がいを克服する選手のインスピレーションに焦点を当てることで、スポーツ能力よりも健常的身体性が注目されることを指摘している（Ellis, 2008）。また、パラリンピアンを現実離れしたポジティブなロールモデルとして描きながらも、パフォーマンスがオリンピック選手に比べて劣るものとして扱いがちな報道傾向についても批判がある（Bruce, 2014）。このように、メディアではパラリンピアンの高パフォーマンスや洗練性を描くことと、そして障がいに起因する様々な障壁についての報道のバランスが論点になっていると考えられる。

他方、パラリンピック期間中には、競技そのものの魅力を伝えるだけでなく、国際社会の情勢や大会運営に関連した話題など、多岐にわたる内容が報じられる。これまでのリオデジャネイロ2016パラリンピック競技大会や平昌2018パラリンピック競技大会にお

いても、パラリンピックを契機に、開催都市の社会的影響、政治問題、大会運営の評価など、多様な視点から報道が行われてきた（遠藤，2017；遠藤，2018）。

パリパラでも、アスリートを中心とした報道にとどまらず、さまざまな話題が取り上げられることが予想されていた。実際、大会直前まで緊張が高まっていた国際情勢を反映し、共生社会の実現や平和のメッセージが強調され、開催前から社会的関心を集めていた。パリパラ期間中には、ウクライナ侵攻を続けるロシアの選手による挑発行為や、中東での紛争が続く中で国際的な分断が改めて浮き彫りになった。また、ロシアおよび同盟国ベラルーシの選手は、国や地域を代表しない「中立な立場の個人資格の選手（NPA：Neutral Paralympic Athletes）」として参加し、国旗や国歌の使用が認められなかった。

大会運営面では、主要テーマの一つである「持続可能で責任ある大会開催」が注目された。パリ五輪・パラリンピック組織委員会は、既存施設の利用や公共交通機関の活用、ペットボトル不使用の徹底など、気候戦略に基づく環境配慮を実践し、CO₂排出量を過去の大会の半分以下である158万トンに抑えることを目指した。一方で、パリパラのトライアスロン競技では、セーヌ川の水質悪化を理由に競技が1日延期される事態が発生した。オリンピック期間中にも降雨による水質悪化が問題となり、男子種目の延期や選手の体調不良といった課題が報じられていた。

このように、パラリンピックの開催期間中は、選手や競技の報道に加え、大会に関連する多様な話題が取り上げられる重要な機会である。そこで、本研究では、パリパラ期間中に日本国内で報道された新聞記事を分析し、その内容を体系的に整理することを目的とする。

方法

分析対象とする記事の収集方法

今回のパリパラを扱う新聞報道数は、開閉会式前後から増加していることを鑑み、調査期間はパリパラ開会式の前2日から閉会式の後3日を含む2024年8月26日～9月11日と設定した。調査対象とする報道機関は、朝日新聞、産経新聞、日経新聞、毎日新聞、読売新聞（五十音順）の計5社とした。各社の新聞記事データベースを活用し、「パラリンピック」をキーワードとして検索した記事を分析対象とした。新聞記事の収集は、筆者3名で行った。

新聞記事の分析方法

収集した記事は、朝日新聞188記事、産経新聞107記事、日経新聞107記事、毎日新聞200記事、読売新聞207記事であったが、本研究においては、あくまでパリパラと関連性が認められる記事を主として分析するため、パリパラと文脈上関連がない内容として判断された記事、記事の小見出しが異なっても記載内容がすべて同じで重複が認められた記事を除外し、最終的に分析対象とした記事数は、朝日新聞172記事、産経新聞84記事、日経新聞106記事、毎日新聞146記事、読売新聞177記事、総数は685記事であった。

分析にはテーマ分析を用い、以下の手順を踏んだ。まず、筆頭著者が記事の内容を基にコードを付し、そのコードをまとめて小分類を作成した。さらに小分類の関連性やパターンを明確化するカテゴリ、テーマを生成した。その後、暫定的な分類基準に基づき各自で記事内容を分類し、カテゴリに該当しない記事やカテゴリ間の重複が見られる場合には、研究協力者2名を含めた3名によるトライアンギュレーションを実施した。議論の上、カテゴリの変更や名称・定義の修正を行い、再度全ての記事をカテゴリに分類して、結果の信頼性を確認した上で分析を終了した。表1には、小分類にどのような記事が分類されているか例を示した。

結果

分析の結果、報道内容を基に19の小カテゴリ、7つのグループ、4つのテーマに類型化された（表2）。

表 1 記事の分類例

小分類	記事例
競技・ルール等の解説	ボッチャという競技は、年齢、性別、障がいのあるなしにかかわらず、すべての人が一緒に競い合えるスポーツである。
パラスポーツ独自の競技用具の説明	ランブ（勾配具）を使い、自分の意思をランブオペレーターに伝えることができれば参加できる。
障がいの種類に関する記述	〇〇選手（下肢切断）/〇〇競技の車いすクラス
勝敗等の競技結果	試合は〇〇選手が勝利した。
勝敗を分岐したポイントや試合運びに関する分析	序盤は劣勢に運んだが、〇〇が第2セットのラリー戦を制したことが勝敗を分けた。
選手の所属や出身地など一般的な説明	〇〇社所属/〇〇県出身
競技への取り組み姿勢や経験から学んだ練習方法や競技の改善背景	4年前の敗戦を機に練習方法を改善した/元オリンピックの〇〇に指導を仰ぎ、フォームを改善した。
障がいの受侮経緯や障害に遭遇した苦難	小学生の時に交通事故で片足を切断した〇〇選手は、～/障がいを負ったことで一時は悲観的になっていた。
競技や障がいの社会的課題や抑圧に遭遇した苦難	戦争の影響で競技を断念せざるを得なかった。/女性であることを理由に～
家族・友人・コーチなど選手・チームを支える人々のエピソード	〇〇選手の幼い時から指導にあたった〇〇氏は～/義肢装具士として〇〇を支える
ジェンダーや宗教など障がい以外の多様性への言及	女性選手数が過去最多となった今大会は～/開会式における〇〇は、ジェンダーや宗教に関わらない多様性を表現している
国際政治や世界情勢によるパラリンピックへの影響（選手拒否など）	ウクライナのメダリストは表彰式においてロシアの選手と写真撮影をすることを拒んだ。
テロ対策、選手村、ボランティア、スポンサーなどバリの大会運営に関する言及	パラリンピックの選手村では、選手が移動しやすいうように/直前の五輪に継続して、最大の警備体制となっている。
大会開催に伴うバリ社会への影響（有形・無形のレガシーを含む）	バリ市では大会開催に併せて観光地のバリアフリー化を進めた。/ボランティア総数を歴に障害に関する考え方が変わった。
開閉会式や関連イベントの様子や解説	大会に合わせて市内では子供たちを対象としたイベントが開催された。/閉会式が開催され、〇〇が出演した。
パラリンピックの価値を伝える課題の提示（競技性やメディアの報じ方、障害問題へのインパクト等）	パラスポーツはスポーツとしてみなされるのか。/パラリンピックが開催されれば多様性が広がるのか。
企業・自治体・市民らによる競技者支援やパラスポーツ普及・教育活動紹介	〇〇社は、■選手の義肢の開発に携わってきた。/〇〇市出身の選手を応援するイベントが開催された。
チーム・競技団体・国が大会までに実施してきた強化政策の評価や課題の提示	2020年を皮切りに、日本が実施してきた強化支援策が功を奏した。/競技団体として、選手発掘事業に力を入れてきた。
競技団体・自治体・国の障がい者スポーツ普及に関する評価や課題の提示	車の坂のバラスポーツ普及を担う人材不足が懸念されている。

表2 結果

テーマ	カテゴリ	小分類	該当数	割合
競技中心の報道	競技紹介	競技・ルール等の解説	28	4.1%
		パラスポーツ独自の競技用具の説明	35	5.1%
		障がいの種類に関する記述	139	20.3%
		開閉会式や関連イベントの様子や解説	50	7.3%
		競技フォォカス	341	49.8%
選手中心の報道	選手フォォカス	勝敗を分岐したポイントや試合運びに関する分析	124	18.1%
		選手の所属や出身地など一般的な説明	277	40.4%
		競技への取り組み姿勢や経験から学んだ練習方法や競技の改善背景	166	24.2%
		障がいの受備経緯や障害に関連した苦難	126	18.4%
		競技や障がい以外の社会課題や抑圧に関連したエピソード	25	3.6%
社会中心の報道	大会に関連する社会問題	家族・友人・コーチなど選手、チームを支える人々のエピソード	98	14.3%
		ジェンダーや宗教など障がい以外の多様性への言及	11	1.6%
		国際政治や世界情勢によるパラリンピックへの影響（握手拒否など）	39	5.7%
		テロ対策、選手村、ボランティア、スポンサーなどバリの大会運営に関する言及	40	5.8%
		大会開催に伴うバリ社会への影響（有形・無形のレガシーを含む）	20	2.9%
日本のパラスポーツ振興中心の報道	バリのパラリンピックの価値	パラリンピックの価値を巡る課題の提示（競技性やメディアの報じ方、障害問題へのインパクト等）	17	2.5%
		企業・自治体・市民らによる競技者支援やパラスポーツ普及・教育活動紹介	16	2.3%
		チーム・競技団体・国が大会までに実施してきた強化政策の評価や課題の提示	19	2.8%
		競技団体・自治体・国の障がい者スポーツ普及に関する評価や課題の提示	10	1.5%

* 1つの記事に複数の内容を含む場合もあるため、記事数の総計は685を上回っている。

** パーセンテージは、685記事を分母として算出している。

全記事数を母数として各小分類における該当数の割合を算出したところ、全体の約半数は日本人選手・チームの競技結果、選手個人のバックグラウンド、競技ルールや大会の様態など、選手や競技自体、パリパラ自体にフォーカスを当てた記事であった。選手中心の報道においては、競技への取り組み姿勢などアスリートとしての選手のストーリーに触れた記事が24.2%、障がいに関連するストーリーに触れた記事が18.4%であった。選手の描かれ方は各紙で異なるものの、障がいに触れつつも、競技に取り組む姿勢を中心に上げる記事が多く見受けられた。ライバル選手との切磋琢磨やコーチの重要な役割にも焦点を当て、選手の競技人生を広く捉える視点が強調されていた。(例：毎日新聞2024年8月30日朝刊)。

競技場面以外に関する報道については、大会開催以前から報じられていたロシア・ウクライナ問題、そしてイスラエル・パレスチナ問題を主題とした国際情勢の大会への影響について取り上げた報道がみられた。例えば、今大会唯一のパレスチナ代表であるファディ・アルディーブ選手や、ゴールボール・イスラエル代表でチーム唯一のパレスチナ人、エルハム・ロジン選手を取り上げ、国際政治上の争いがある中で、一選手として競技に取り組む姿勢を伝えた記事があった。例えば、『読売新聞』2024年9月7日付の記事は、『「スポーツに政治や民族、宗教は関係ない」と試合前に語っていたロジン選手は、「銀メダルを取れてうれしい。イスラエル代表として戦ったことを誇りに思う」と胸を張った』という彼のコメントとともに報じた。また、障がいだけではなく、ジェンダーや宗教上の問題とスポーツ参加について取り上げられていた。特に、女性選手の参加者数が増え、男女比率がほぼ同等となったことや、妊娠中の選手やトランスジェンダーの選手が大会に出場したこともあり、ジェンダーとスポーツに関する議論がみられた。『朝日新聞』2024年9月4日付の記事では、女子400メートル（視覚障害T12）で、男性から女性に性別変更したバレンティナ・ベトリロ選手の「差別や偏見、もう聞きたくない」というコメントとともに掲載した。また、東京2020大会を経て開催された初の夏季パラリンピックであったこともあり、東京2020大会の開催意義に触れる形で国際競技力向上施策や草の根普及に関する評価について言及した記事もみられた。加えて、パラリンピックそのものが有する価値やメディアの報じ方など根源的な課題に立ち返るような記事もみられた（例：産経新聞2024年9月11日朝刊）。

考察

パリパラでは、日本選手団が金メダル14個、銀メダル10個、銅メダル17個を獲得し、総メダル数41個に達した。これは過去最多のアテネ2004パラリンピック競技大会の52個

には及ばなかったものの、前回の東京パラでの金メダル数13個を上回る成果であり、選手の健闘が光ったため、連日にわたり競技成績や選手の活躍を称える報道が展開された。報道の多くは選手の競技生活に焦点を当て、練習方法やプレッシャーに向き合う姿など、アスリートとしての側面を描く内容であった。一方、障がいに関する背景についても取り上げられてはいたが、障がいを「克服」とする構図ではなく、競技への取り組みの一部として描くに留まっていた。

既存研究では、選手の描かれ方に関しては、パラリンピアンがオリンピックに比べ、依然として二流のように見られる風潮が残存していると指摘されている。たとえば、パラリンピアンが競技に参加するにあたっての周囲の人々や環境への感謝を示す場面を描き、視聴者の同情を誘う傾向にあるという指摘がある (Mitchell & Snyder, 2013)。Brittain (2009) も、パラリンピアンたちがこうした報道を「屈辱的で見下された」ものとして捉え、ネガティブな存在として扱われていると感じたことを報告している。報道においてどの程度障がいについて言及すべきか、また、パラリンピック選手をアスリートとしてどのように描くべきかは報道に携わる者の中でも議論の対象となっている (佐藤, 2022)。女子車いすテニス上地結衣選手がパラリンピアンを競技者として位置付けられるよう求めるコメントを出したことからわかるように (『毎日新聞』2024.8.26)、選手自身が「アスリート」としての取材を望む声があるなか、今回の報道の一般的傾向として、障がいに関連する背景を「克服」などのパターン化した枠組みで取り上げることが抑制されていたと考えられる。

また、日本の競技成績向上を背景に、国や自治体、競技団体の国際競技力向上施策が評価される一方で、国内の普及体制や障がい者のスポーツ参加を支えるリソースや施設の不足も指摘されていた。東京パラ以降、日本国内の障がい者スポーツ振興体制は大きく変化したものの、その具体的な影響や残された課題に対する関心も依然として高く、国内大会の観客動員数や障がい者のスポーツ参加率など、選手の活躍を超えた多面的なスポーツ振興の重要性が改めて示された。また、選手村や街中のインフラ、ボランティアの対応についての評価は概して好意的であり、パリ市内のアクセシビリティに関する批判は少なかった。こうした報道からは、東京パラのレガシーを再評価する視点が見られるとともに、有観客で華々しく開催されたパリパラと比較し、「もし東京大会が有観客で開催されていれば」といった羨望に近い視点もうかがえた。

さらに、パリパラにおいてもパリ五輪同様、国際情勢に関連する報道が多く見られた。難民選手団のメダル獲得や、ウクライナとロシアの選手間における緊張関係、パレスチナ人選手の参加など、戦争・紛争の当事者たる選手らの姿を通して国際的な社会問題が取り上げられていた。パラリンピックでは従来、障がい者と障害のない者にみられる格

差が主要なテーマであったが、今回は戦争や紛争、宗教、ジェンダーといった幅広い社会的障壁が報道され、多様性や共生社会というテーマが社会に浸透している現状を反映していると考えられる。

まとめ

総じて、パリパラにおいてもスポーツとしての競技性にスポットを当てた報道が多くみられたが、パリ五輪に比べると報道量は少なく、過去の研究で指摘された「二番手的」な位置づけが日本でも繰り返されたと考えられる。パラリンピックに出場する選手は、障がいに関する社会問題だけでなく、今回の大会のスローガン「Games wide open」(広く開かれた大会)にも反映されるように、ジェンダーや宗教など共生社会に関連する視点で報じられることが増加した。パラリンピックは、障がい者だけでなく、社会的マイノリティの存在を認識し、共生社会の実現に向けた議論を促進する機会としての役割を持つ。様々な立場の人々の関心を喚起し、社会的な課題について議論を創出するために、報道の果たす役割への期待は今後も続くと言える。

引用文献

- 遠藤華英 (2017) 「リオデジャネイロ・パラリンピック大会に関する新聞報道の傾向分析と一考察」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』 7, 31-40.
- 遠藤華英 (2018) 「平昌パラリンピック大会に関する新聞報道の傾向分析」『日本財団パラリンピックサポートセンターパラリンピック研究会紀要』 10, 13-24.
- 佐藤次郎 (2022) 「パラ報道、物足りなさが残ったのは? —— 「伝えるべきこと」は何なのか」『笹川スポーツ財団』 2024年11月1日取得, https://www.ssf.or.jp/knowledge/history/tokyo2020_column/09.html
- 毎日新聞 (2024年8月26日) 「車いすテニス代表の上地結衣 堂々宣言「私はパリ・パラリンピックに“参加”しません」」2024年11月1日取得, <https://mainichi.jp/articles/20240826/spp/sp0/004/274000c>
- Brittain I (2009) *The Paralympics Games Explained*. London: Routledge.
- Bruce, T. (2014). Us and them: The influence of discourses of nationalism on media coverage of the Paralympics. *Disability & Society*, 29(9), 1443-1459. <https://doi.org/10.1080/09687599.2013.816624>
- Ellis, K. (2008). Beyond the Aww Factor: Human interest Profiles of Paralympians and the media navigation of physical difference and social stigma. *Asia Pacific Media Educator*, (19), 23-35.
- McGillivray, D., O'Donnell, H., McPherson, G., & Misener, L. (2021). Repurposing the (super) crip: Media representations of disability at the Rio 2016 Paralympic Games. *Communication & Sport*, 9(1), 3-32. <https://doi.org/10.1177/21674795198534>
- Mitchell, D., & Snyder, S. (2013). Narrative prosthesis. *The disability studies reader*, 4, 222-35.

Trends in Newspaper Coverage of the Paris 2024 Paralympic Games

ENDO Hanae

NAKAMURA Masahiro

MYOUNG Sehee

The Paralympics provide a significant opportunity to highlight not only the athletes and competitions but also a wide range of topics related to the event. This study aimed to systematically analyze and organize the content of newspaper articles published in Japan during the Paris 2024 Paralympic Games (hereinafter “Paris Games”) which were held over 12 days from August 28 to September 8, 2024. After analysis by three researchers, the articles were classified into seven categories to systematize the reporting.

When calculating the proportion of articles in each category, approximately half focused on the athletes, events and the Paris Games itself, including topics such as the results of Japanese athletes and teams in the events, the personal backgrounds of athletes, the rules of the events, and the overall atmosphere of the Paris Games. Similar to past Games, a significant portion of the reporting on the Paris Games focused on the competitive aspects of Paralympic sports. However, the volume of coverage was smaller compared to the Paris Olympics, reflecting the previously noted tendency to treat the Paralympics as “secondary” in terms of media priority.

In addition, an increasing number of articles about Paralympic athletes addressed not only societal issues related to disability, but also topics related to an inclusive society, such as gender and religion. This indicates that the role of the Paralympics is evolving from raising awareness about people with disabilities to also recognizing the existence of social minorities, and encouraging discussions on building an inclusive society.